

計算書類に対する注記

(社)日本経済団体連合会

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

有価証券は、総平均法による原価法によって評価している。

(2) 退職基金の計上基準について

退職基金は、期末要支給額の一定割合を計上している。

(3) 固定資産の減価償却について

建物及付帯設備及び什器・備品は、原則として定額法による減価償却を実施している。

(4) 消費税の会計処理について

消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

(5) 資金の範囲について

資金の範囲については、現金及銀行預金、有価証券、売掛金、未収金、仮払金、未払金及び仮受金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記 2 に記載の通りである。

2 次期繰越収支差額の内容は、次の通りである。

(単位：円)

科 目		前期末残高	当期末残高
現金及銀行預金		574,776,863	397,396,041
有 価 証 券		114,153,573	100,109,859
売 掛 金		121,839,751	141,540,572
未 収 金		70,339,774	80,234,638
仮 払 金		95,605,623	102,724,497
合 計		976,715,584	822,005,607
未 払 金		283,115,792	315,171,178
仮 受 金		426,578,029	266,398,485
合 計		709,693,821	581,569,663
次期繰越収支差額		267,021,763	240,435,944
内 訳	一 般 会 計	232,507,024	203,154,047
	退 職 基 金 会 計	0	0
	事 業 会 計	0	0
	固 定 資 産 管 理 会 計	0	0
	21 世 紀 政 策 研 究 所 会 計	34,514,739	37,281,897

3 資産及び負債の増減額は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	金 額	
I 増 加 の 部		
1 資 産 増 加 額		1,580,511,690
21世紀政策研究所会計当期収支差額	2,767,158	
退職基金引当資産増加額	593,446,107	
固定資産管理積立資産増加額	220,100,534	
〇A化拡充積立資産増加額	100,000,000	
事務室設備更新積立資産増加額	550,000,000	
建物及付帯設備購入額	106,676,076	
什器・備品購入額	2,539,600	
商品増加額	4,982,215	
2 負 債 減 少 額		153,179,402
退職基金取崩額	153,179,402	
増加額合計		1,733,691,092
II 減 少 の 部		
1 資 産 減 少 額		515,245,683
一般会計当期収支差額	29,352,977	
〇A化拡充積立資産取崩額	2,568,797	
退職基金引当資産取崩額	153,179,402	
固定資産管理積立資産取崩額	120,616,721	
運営資金積立資産取崩額	40,000,000	
情報基盤整備積立資産取崩額	4,940,500	
建物及付帯設備除却額	5,261,050	
什器・備品除却額	4,252,245	
建物及付帯設備減価償却額	129,967,404	
什器・備品減価償却額	24,382,587	
施設利用権減少額	580,000	
敷金・保証金減少額	144,000	
2 負 債 増 加 額		593,446,107
退職基金繰入額	593,446,107	
減少額合計		1,108,691,790
当期正味財産増加額		624,999,302